

1981年のエジプト

——サダト大統領暗殺と新路線の模索——

長田 満江

1981年10月6日のサダト大統領暗殺事件はエジプトのみならず中東情勢に深刻な衝撃を与えた。中東地域で指導的役割を果たしてきたエジプトが政治的に流動化し始めたのである。

1970年10月に大統領就任以来、エジプト経済の再建を最優先課題とし、それ故にアラブ諸国で初めてイスラエルの生存権を認め、中東地域に和平の糸口を作ったサダト大統領が、第4次中東戦争勝利記念軍事パレード中に暗殺されるに至った背景は何であったのか。サダト大統領を継いだムバラク新大統領は暗殺事件の教訓から何を学び、どのような新路線を模索しているのであろうか。以下1981年の動向を追いつつながらこれらの点について検討していきたい。

しのびよる危機 サダト大統領がナセルから受継いだエジプトは、度重なるイスラエルとの戦争と敗北によって領土を奪われ、疲弊した経済を建て直す展望さえほとんど開けない状況にあった。しかし、1973年10月6日エジプト側が仕掛けた第4次中東戦争の緒戦における勝利は、「イスラエル不敗」の神話を破り、エジプトに転機をもたらした。これによって1967年の第3次中東戦争以来つづいていた「戦争でも平和でもない」状態から抜け出し、はっきりと和平への道を歩み始めたのである。

73年の第4次中東戦争後サダト大統領はエジプト経済の再建を最優先課題におき、そのため「門戸開放経済政策」(インフィターハ)を取って外資導入と国内民間資本育成による経済の近代化をねらった。経済再建のためには中東における戦争の脅威を取除くことが必要であった。そのためサダト大統領は米国を仲介者としてイスラエルとの和平の道をさぐり始め、1977年11月、エルサレムへの歴史的訪問を実現、1978年9月にはキャンプ・



暗殺直前のサダト大統領

デービッド合意に調印、翌79年3月、イスラエルとの単独和平条約に調印した。

しかし、この過程でエジプトはソ連陣営から離れ、アメリカから巨額な軍事、経済援助を受けて親米路線を定着させ、他方アラブ諸国から孤立する結果となった。政治・経済・外交のあらゆる面でナセルの政策を転換させたこの「サダト路線」に対して、国内にもさまざまな不満・批判勢力が産み出された。

その第1はサダト政権の主要な支柱である軍内部の批判勢力である。エジプト国軍はアラブ諸国の中で最も整備された強力な軍であり、「アラブ・ナショナリズム」を支えているという自負を持っ

てきた。アラブからの孤立をもたらしたイスラエルとの単独和平に対する疑問は軍内部に底流として残っているのである。

第2はイスラム原理主義者である。彼らはとくにイラン革命以降政府批判を強め、テロ活動をみせ始めた。

第3は野党勢力とそれを支持する法曹界、ジャーナリスト、知識人の存在である。

これら政府批判勢力は、開放経済政策の結果生じた所得格差拡大やインフレ亢進による国民の不満を背景にその活動を強め、次第にサダト政策を脅やかさしはじめた。1981年に入って8月までの間の反政府活動には、いくつかの特徴が見られる。

ひとつは軍人が関与したサダト大統領暗殺計画あるいはクーデター計画の情報が多くなっていることである。たとえば米国 ABC 放送は7月13日の『エジプト特集』の中で「最近30人以上の将兵がクーデターを計画したため逮捕された」と報道した。こうした報道の真偽について確認する術はない。だが81年3月2日、バダウィ国防相はじめ14人の陸軍将校がヘリコプター事故で死亡、この事件についても反政府系軍人による暗殺計画とか、リビアのロケット弾による攻撃という情報が取り沙汰され、政府が「陰謀事件ではなく単なる事故」と弁明せねばならなかった。

第2の特徴はイスラム原理主義勢力の反体制運動が活発化してきたことである。その一つの現われが81年6月、首都カイロの工業地帯で起ったイスラム教徒と少数宗派のコプト教徒との衝突であった。両教徒の衝突は80年頃より頻発しており、とくにナイル中流の都市アシュードで激しかったが、首都カイロで起ったのは初めてのことであった。この事件による死者は政府発表で17人、負傷者112人、逮捕者は22人にも及んでいる。

第3の特徴はジャーナリスト、法曹界の人々、知識人によるサダト政権批判が強まったとみられることである。このことは、2月19日サダト大統領が与党民族民主党(NDP)の会議で「ジャーナリスト同盟に加入しているものの一部は反政府活動に関与している」と発言していることや、7月11日NDP創立3周年記念集会で法律家協会を激しく非難し、同協会評議員会の活動に関する調査委員会の設立を人民議会に要請、その人事に介入し

たことなどから推察できる。さらにサダト大統領にとって痛手だったのは4月の「オスマン筆禍事件」であった。エジプト最大の建設会社『アラブ・コントラクター』社長でサダト大統領の女婿であるアハマド・オスマン・アハマド副首相は『私の経験から』と題する本の中で故ナセル大統領を批判していることから攻撃の槍玉にあがった。サダト大統領はオスマン副首相を更迭して事態收拾をはからざるを得なかった。オスマン批判は、開放経済政策の中で急速に富を蓄積した新興財閥に対する国民の批判であり、そうした財閥と結びつき彼らの力を政治的に利用してきたサダト政権の政治のあり方に対する国民の批判でもあった。

81年に顕著となったこれらの特徴は、サダト独裁体制の中で反政府勢力が力を増していったことを示すものである。

9月の大弾圧 9月初めサダト大統領はイスラム教徒・コプト教徒の衝突事件を理由に1536人を逮捕、大弾圧を行なった。9月5日、人民議会で演説したサダト大統領は「反社会活動を行ない、混乱をもたらしたイスラム諸グループ、コプト教徒、反社会活動を煽動した野党勢力など1500人以上を逮捕した」と発表、国家安全のため8項目の大統領令を公布したことを明らかにした。それは、①宗教勢力の政治活動禁止、②反社会活動参加者の収監、③不法活動団体の資産凍結、④イスラム・コプト両派の13団体解散、⑤新聞・雑誌7タイトルの刊行許可取消しとその資産凍結、⑥大学その他教育機関の教師配転、⑦新聞、ラジオ、TVで働く職員67人の配転、⑧コプト教のシェヌダ法王の任命取消し、である。こうした措置について9月10日国民投票を実施、政府発表では投票率91.9%、支持率99.5%の圧倒的多数の支持を受けた。

さらに12日には宗教相が民間モスク(イスラム教寺院)の国有化を発表、全国約4万カ所の民間所有モスクを宗教省の管轄下に移した。

こうした一連の措置をとったサダト政権の意図は明白である。それは宗教勢力の対立を理由として、反政府勢力を徹底的に締めつけることであり、しのびよる危機に対するサダト大統領の先制攻撃であった。従って攻撃の対象はイスラム原理

主義勢力を中心とし、コプト教徒過激派、野党指導者、知識人、ジャーナリスト、法曹界の政府批判勢力など広範な人々を含んでいた。

逮捕者の中に M. A. S. ザイアット元副首相、カディ元議員も含まれていた。9月13日与党機関紙 *May* は彼らがソ連の支援を受けて反政府活動をしていたと報じた。それによると、「エジプト情報省は3年に亘る監視を続けた結果、ソ連・ハンガリーの情報部と密接な連絡のもとに政府転覆計画を企てた反政府グループを摘発した」「計画のコード名は *The Swamp*、首謀者はザイアット元副首相など9人」である。これはソ連大使など追放の伏線であった。2日後の9月15日、エジプト政府はポリアコフ・ソ連大使、大使館員6人に48時間以内に国外退去するよう通告、他に TASS、TRUD の各特派員、ハンガリー大使館員1人にも同様の通告が出された。同時にソ連人技術者の追放、モスクワとカイロの両国軍事顧問事務所の閉鎖、ソ連大使館員人数の縮小を命じた。これらの措置により両国関係は断交寸前の状態となったのである。陰謀事件の真偽は明らかではないが、ソ連大使などを追放する口実に使われた可能性は否定できない。ザイアット元副首相らの9人の首謀者たちは、ムバラク政権になってから「証拠不十分」を理由に釈放されている。

9月の大弾圧で注目すべきことは、サダト大統領が軍内部の反サダト分子に何らかの措置を取った徴候がないということである。サダト暗殺犯の1人、イスランプリ中尉について治安当局はイスラム過激派との関係からその行動をマークしていたが、軍情報部は疑惑を招く点が見当たらないとして治安当局の監視依頼を取上げなかったと報じられている。サダト大統領が「9月の大弾圧」の対象から軍を除いた理由はいろいろあろうが、禍根を残すことになったようである。

1970年以来、サダト大統領は幾度か政治的危機に直面し、その度に反対勢力を逮捕し独裁制を強化することによってその危機を脱してきた。1977年1月の物価暴動では1500人以上を逮捕、親ソ・左翼勢力、イスラム過激派の取締りを強化すると共に不法デモ禁止を含む厳しい治安法令を実施した。1978年7月にはナセル前大統領の創設した「アラブ社会主義者連合」を解体、自らを党首とする

民族民主党 (NDP) を結成して政党政治制を導入、形の上では民主的形態を整えたものの、1980年3月末、パーレビ・イラン前国王受入反対デモに見舞われ、4月末に過激な演説や声明を違法とする「倫理法」を公布、5月には大学校内での政治・宗教活動、デモ禁止を命じて反政府勢力の活動を封じ、さらに5月22日、77の基本商品の値上げ、最低賃金の25%引上げ、戒厳令撤廃などの公約と引換えに終身大統領制を盛り込んだ憲法改正を行なって国内体制を固めてきた。だが、こうした措置は合法的政治活動の場を狭め、その結果、テロなど過激な非合法活動へと反対勢力を駆り立てることにもなる。

サダト暗殺事件と軍 1981年10月6日、第4次中東戦争戦勝記念軍事パレード観閲中のサダト大統領はパレード参加の兵士に銃撃され、ヘリコプターで陸軍病院に運ばれたが手術中に死亡した。62歳であった。

暗殺犯について、エジプト政府は事件当初「犯人は個人的グループで外国あるいは国内の政治団体には関係していない」「犯行は4人によってなされたが軍人は1人だけで、狂信的イスラム教徒であった」と発表、事件が一部狂信者によるものでその背後関係はないことを強調した。

しかし、サダト大統領暗殺事件状況から、事件が少数グループによる「一過性」のものであるとの政府発表には多くの疑問が出されていた。英紙『ザ・タイムズ』は9日、イスラエル情報機関が「暗殺グループはエジプト軍隊ではほとんど考えられないような緻密なタイミングで計画を実行しており、軍事パレードの車の位置、重要人物の席、武装警備隊の配置、同時に行われたアクロバット飛行のタイミングなどその詳細なスケジュールを知っていた。彼らはエジプト当局が認めているより高水準の共犯者たちの支援を得ていた」とみていたことを報じている。また9日のAP通信はエジプト当局の説明には「事実の脱落がある」と見ており、銃撃に対する警備兵の反撃がほとんどなく、8人の護衛兵の姿が見られなかったこと、厳しい検問を通して実弾を持ち込み、軍人以外の3人の暗殺者のパレード参加を見過したこと、などから「少なくとも中隊レベルの将校が関与してい

たのではないか」と報じている。そして10月13日の『ニューヨーク・タイムズ』は興味深い報告を行なった。すなわち、サダト大統領護衛官の特訓を行なった米国元シークレット・サービスの3人が事件を分析、警備の空白があったことをナゾとしてあげた後で、「大統領らのいた特別観閲席内の人物が暗殺の陰謀に加わっていたとは考えられない」とのべているのである。米政府も軍高官の関与を疑っていたものと思われる。

しかし、ムバラク新政権はサダト暗殺事件に軍将校は関与していないという姿勢をくずしていない。たしかに事件直後の10月12日、18人の軍将校をその狂信性故に軍から民間部門へ配置転換し、さらに「30人の将校を含む134人の将兵を宗教的過激性のため軍から追放した」（10月18日ガザラ国防相演説）。だがいずれも暗殺事件との係りを否定した上での措置であった。そして10月24日、ムバラク大統領は『アル・アハラム』紙編集長との会見の中で、「暗殺事件はイスラム過激派がイラン型革命を達成するための政府転覆計画の一環であった。しかし、この計画は軍部と全く関係を持っていない」「計画の指導者はアブド・ゾモル中佐（事件以前に軍を脱走したと伝えられる）で、彼はイスラム協会、タクフィール団のメンバーと接触して両組織による『革命委員会』を結成、決定機関として『最高評議会』を置いていた」とのべている。

こうした政府の意向にそって、11月12日、エジプト軍事検察当局はサダト暗殺事件で24人に死刑を求刑した。直接暗殺を実行したイスランプリ中尉ら4人、彼らを煽動した過激派イスラム団体の指導者2人（アシュート大学盲目の神学講師オマル・ラーマン師とカイロの技師M.F.アッティヤ）、武器調達などの支援活動を行った協力者18人（ゾモル中佐も含む）で、現役軍人はイスランプリ中尉1人だけである。

これらのことは、ムバラク大統領がサダト暗殺事件に関して軍部には手をつけないこと、そしてすべての責任をイスラム過激派に押しつけ、暗殺事件を機にこれら過激派と対決してその勢力を孤立させ、それ以外の反政府勢力を自らの陣営に組み込む意図であることを示すものであった。

だがはたしてサダト暗殺事件に軍高官が全く関与していなかったのであろうか。11月30日から始

まった最高軍事法廷における非公開審理で暗殺犯の弁護側は「サダト大統領を殺害したのが被告たちの銃だったかどうか分らない」と主張している。「犯人4人が所持していた銃の弾丸とは全く異なった弾丸が大統領に致命傷を負わせており、その弾道も左わき腹から右肩へ、つまり下から上に抜けている」というのである。暗殺現場の状況、あるいはこうした弁護側の主張は、少なくとも准将クラス以上の幹部将校が事件に関与していたことを暗示し、それは軍内部にサダト批判がかなり広まっていたことを暗示するといえよう。

軍のサダト批判にはさまざまな要因が考えられる。政策による急激な経済社会変動が、軍将校の出身階層であるエジプト中産階級に最も打撃を与えていることからくる経済的不満、あるいはアラブ・ナショナリズムを重視するナセル主義からの批判もあった。また西側軍事援助による兵器体系の転換は緒についたばかりで、ソ連の近代兵器で武装するリビア・シリア軍や、米国の軍事援助で近代装備をもつイスラエル軍に遅れをとっていることへの危機感、焦燥感もあったであろう。だが、軍が何よりも危機感を持ったのは、一つにはキャンプ・デービッド合意によってアラブ諸国から孤立、開放経済政策も期待された成果をあげなかったことにより国民の間にさまざまな批判勢力を産み出したことであろう。「9月の大弾圧」はこれら批判勢力がナショナル・アイデンティティを失わせるほど影響力を持ち始めたことを意味するものであった。こうした民意の不統一は軍の統一をも脅やかし始めていたのである。いま一つはサダト大統領がイスラエルとの和平を維持しながら中東の包括和平をもたらすための新しい國家戦略を提示しえなかったことである。82年4月にシナイ半島が返還される見通しの中で、返還後のエジプトの戦略が問われていたのである。

ムバラク路線の模索 サダト大統領の突然の死によって政権の座についたムバラク新大統領は、サダト政権が抱えていたさまざまな問題を解決しながら、同時に自らの政治的指導力を確立するという困難な課題に直面することになった。ムバラク大統領はサダト暗殺事件の背後にあった国民の不満を解消するに当って、どのような新路線

を模索しているのであろうか。

ムバラクの大統領就任演説および人民議会での施政方針演説、あるいは暗殺事件の対応等から明らかになったことは、新政権がイスラム過激派に対してきびしい弾圧策をとり同勢力の孤立化をねらっていることである。これは逆に、イスラム過激派以外の政府批判勢力に対して懐柔策を取ることもである。ムバラクは野党の社会労働党、社会自由党、統一進歩党、民族革新連合の各委員長と会談、9月の大弾圧で逮捕されたヘイカル氏はじめ31人のジャーナリスト、法律家、政党指導者の釈放(11月25日)、ソ連情報部と連絡して政府転覆をはかったとして9月に逮捕されたザイヤット元副首相ら17人の釈放(12月12日)、左派系知識人ら297人の釈放(12月16日)を行なった。ヘイカル氏は釈放後大統領官邸でムバラク大統領から意見を聞かれたという。「政治犯が釈放されたその日に大統領官邸で大統領と会談した例は初めてのことだ」「ムバラク大統領の政治の体質はサダトのそれとは明らかに異なる」。ヘイカル氏はのちの記者会見でこのようにのべている。すでに触れたように、軍に対する対応もイスラム過激派の追放だけであった。

サダト時代とは異なる第2の新路線は、ムバラク大統領がアラブ陣営、とくにサウジアラビアを中心とするアラブ穏健派諸国に対して関係改善を求める方向をさぐっていることである。それは、新聞、雑誌編集責任者に対しアラブ各国への批判を中止するよう指示したこと、サウジアラビアの中東包括和平8項目提案に対する支持表明、アメリカの対サウジAWACS売却決定歓迎の声明発表などに象徴的に示されているといえよう。もちろんこうしたアラブ陣営復帰の試みはイスラエルとの和平を犠牲にするものではない。ムバラク大統領はキャンプ・デービッド体制の堅持を表明しており、10月25日にはアリ副首相兼外相をイスラエルに送って両国関係正常化に関する話合いを行ない、シナイ半島返還後の領事館開設、旅行者の往来に関して合意に達した。さらに10月26日には観光協力協定に調印、カイロ・テルアビブ直通バス運行、観光事務所開設など7項目について合意がなされている。だが、パレスチナ自治交渉については「イスラエルに譲歩するつもりはない」こ

とを明確にしており、11月12日から開かれた米・エジプト・イスラエルの自治交渉も何ら見るべき成果をあげえなかった。イスラエルがパレスチナ自治問題に関し、シナイ半島返還前に「基本的合意」に達したいと主張したのに対してエジプトが反発、シナイ半島返還と自治交渉とをリンクさせることに反対したためである。自治問題に関するムバラク政権の強硬な姿勢は、中東包括和平をめざすサウジ8項目提案にできるだけフリーハンドで臨みたいとのエジプトの意向を反映しているように思われる。

第3の路線は経済政策である。ムバラク大統領は12月13日、記者会見で「経済問題の解決が何よりも優先される。解決方法としてはサダト大統領の開放経済政策そのものに変更はなく、政策の実施方法を変えていく」とのべている。

エジプト経済はマクロで見るとここ数年間決して悪い状況ではない。国内総生産は1975～80年で年率約8%の実質成長率を示し、1977年まで赤字基調であった国際収支が78年以降黒字に転じ、財政赤字幅も縮小した。こうした経済状況の好転を支えた要因をみると、①石油生産の増加と石油輸出収入の急増、②海外労働者の本国送金の増加、③スエズ運河収入、観光収入の順調な増加、④外国からの借款、直接投資の増加などによっている。

だが、国内総生産の部門別構成比および産業別労働力構成比の変化をみると、いずれも農業部門の構成比低下は石油部門およびサービス部門によって吸収され、工業部門の構成比はほぼ横ばい(GDP)、あるいは低下(労働力)傾向を示している。これらのことは、開放経済政策が本来目指していた工業化が遅々として進展していないことを示すものであった。経済の自由化に伴い外国、国内民間投資は確かに増加したがその投資分野は工業部門より建設部門や商業・貿易・金融などのサービス部門が中心になされたためである。

エジプト経済が直面している問題は、1970年代前半まで経済発展の阻害要因の一つであった外貨不足が改善された現状の中で、いかに農・工業生産を向上させていくかという点にある。この問題を解決していく上でムバラク政権は二つの政策上の選択肢をもっている。一つはナセル型の社会主

義的経済体制に戻り、政府投資主導による経済発展の追求であり、もう一つはサダトが試みた資本主義的経済体制を維持し、民間投資主導による経済発展の追求である。さきに触れたムバラク大統領の発言は、同政権が外国からの資金を導入して民間主導型の経済発展の道を選択したことを示すものである。ムバラク政権の新思路は、従って、サダトの開放経済政策を基本的に維持しつつインフレ、失業、住宅不足といった諸問題を解決するための調整過程を重視することにある。それらは民間資金が生産的投資にまわるような何らかの規制、政府資金調達の方策（例えば税制改革、補助金制度の改革など）、国営企業の効率向上対策などである。

シナイ返還とムバラク政権 ムバラク大統領にとって当面の課題が82年4月25日に予定されているシナイ半島の返還実現にあることは論をまたない。これはイスラエルとの和平に疑義を表明してきた反政府勢力を納得させるために必要な国内的要請でもある。イスラエルのゴラン高原併合について、エジプト政府は反対の意を表明しながらも「それがエジプト・イスラエル関係に重大な影響を及ぼすとは思わない」（大統領発言）との態度をとり、1982年1月19日にはイスラエルのシャロン国防相を迎えて「シナイ返還協定」の調印にこぎつけた。

シナイ返還後のエジプトがムバラク政権下で安定しうのか否かは、短期的には同政権が軍内部の統一をはかり、全体として軍を掌握しうるか否かにかかっている。

これまでのムバラク政権の軌跡をみると、同政権は国民の統一確保に全力をあげ、統一を脅かす要因を可能な限り排除するべく試みてきたことを示している。国内的には少数のイスラム過激派に対するきびしい弾圧を行ない、彼らの孤立化をはかることによって、それ以外の反政府勢力への融和政策をとり、国民のコンセンサスを作りあげようとしている。1982年1月初めの内閣改造でモヒエディン首相を任命すると共に、「9月の大弾圧」を指揮したイスマイリ副首相の内相兼務を解任したことも、融和政策の一環といえるだろう。

また国民の経済的不満を解消するため、内閣改造で経済関係閣僚全員を更迭、副首相の1人が兼務していた経済、財政、計画の三部門をそれぞれ独立させて実務型の新人を登用した。新内閣は「汚職、腐敗の追放」を掲げ、「建設的」開放経済政策によってエジプト経済の建て直しをはかると発表している。具体的には公共サービスの充実、輸入管理の強化、住宅・物価問題の解決に力を入れるというのである。

一方外交面ではイスラエルとの和平を維持しながらも、アラブ陣営への復帰を目指す方向へと軌道修正しているように思われる。先に触れたように、パレスチナ自治交渉での強硬な姿勢、モヒエディン首相が施政方針演説で非同盟の立場を強調、政府代表をインド、ユーゴに派遣したこと、ソ連との関係回復の試み、リビアとの国境再開など、82年に入ってからの動きはこのことを裏づけているようである。

こうした動きはムバラク政権がイスラム過激派を除く政府批判勢力に対話の道を開き、経済問題解決の方向を提示すると共にアラブへの接近を試みることによって、サダト時代の独裁的政治体質や経済的不満、あるいは「アラブの大義」からくる批判をかわし、民意の統一を目指したことを示している。このことは、国民の不統一に対する軍の危機感を解消し、軍の支持を得るために必要なことであった。ムバラク政権の「新思路」に対して国民は好感をもって迎えていると伝えられ、ムバラク政権は順調なスタートを切ったということではできよう。アラブへの接近は、シナイ返還でキャンプ・デービッド合意がほぼその役目を終えるとともに、エジプトが単独和平から包括和平に移行する過程でナセル時代に果たしたような指導的役割を果たすためにも必要である。その中でエジプト軍は「アラブの大義」を実現するという誇りを回復することができる。ムバラク政権は慎重に、だが着実にそうした方向をさぐっている。

ムバラク路線については、米・欧州諸国のみならず穏健派アラブ諸国も支持しているように思われる。中東和平のためにエジプトの安定が何より重要であるとの判断からであろう。

1 月

1日 ▶K. H. アリ副首相兼外相, パレスチナ自治交渉でイスラエルの強硬姿勢を批判。

5日 ▶ジュルサレム・ポスト紙特派員入国を禁止。

6日 ▶内閣小改造——大蔵担当相に F. K. Husayn, 経済担当相に Sulayman Nur ad-Din, 大統領府担当相に Mansur Hasan (情報担当相の兼務) を任命した。

8日 ▶外務省, リビアのチャド併合を非難。

10日 ▶英外相, 来訪(～15日)——キャリントン外相はサウジ訪問後エジプトを訪ね, サダト大統領, ムバラク副大統領, アリ外相らと会談した。内容は中東和平に関するEC提案, パレスチナ問題, アフガン・チャド情況。

11日 ▶サダト大統領, 米議会代表団と会見。

▶ソ連人, スパイ容疑で逮捕——カイロのソ連通商代表部に務めるソ連人。

13日 ▶サダト大統領, 与党民族民主党 (NDP) 人事発表——党副総裁兼幹事長にムバラク副大統領, 副幹事長に M. N. イスマイル, A. B. Salamah, M. Hasan (情報担当) を任命。

14日 ▶ソ連大使館貿易アタッシュェ, 国外追放。

15日 ▶新油田発見——石油相はスエズ側に新油田を発見, 商業生産に移れば石油収入を現在の70億ポンドから120億ポンドに増加させると発表した(アル・アハラム)

17日 ▶October 誌, ソ連のスパイ活動をレポート——ソ連大使館のソ連人60人, 貿易代表部と技術者440人は情報収集活動を行ない, 同時に東欧系大使館にも依頼してスパイ活動をしていた。

18日 ▶サダト大統領, チャドの反乱軍指導者 H. Hakre とアスワンで会談。

19日 ▶サダト大統領はイラン人質解放でレーガン大統領に祝電。

▶エジプト国会議員代表団, イスラエル訪問。

20日 ▶バダウィ国防相, エジプトがイラクに兵力・武器を送って支援しているとの報道を否定。

▶エジプト援助国会議, アスワンで開催。エジプト政府の招きで20カ国・機関代表が会議を開いた。サダト大統領が開会演説, 1982年に食糧自給達成と発言。

25日 ▶エジプト・イスラエル軍事委員会開催——イスラエル代表は Dov Sion 将軍, エジプト代表は M. Hamdi 海軍少将。シナイ半島撤退後の軍事的側面を協議。

26日 ▶アリ外相, 米国に PLO との話し合い呼びかけ。

31日 ▶アリ外相, イスラエル大使に西岸・ガザ地区への入植地建設政策を抗議。

2 月

2日 ▶米軍事援助, 近く到着——M60 戦車, M113 装甲車など1979年度米軍事援助が近く到着し, 戦闘機, ミサイル等は5月以降到着予定。

▶ルーマニア副首相, 来訪(～5日)——両国の経済技術協力議定書に調印, 上エジプト Naj Hammadi にセメント工場を建設する契約に調印した。

9日 ▶サダト大統領, 欧州訪問——初めにルクセンブルグを訪ねたサダト大統領は欧州議会で演説, 11日にはフランスを訪問してジスカールデスタン大統領と会談した。13日パリで記者会見したサダト大統領は今回の欧州訪問に満足しているとのべ, 中東和平問題について欧州の役割の重要性を強調した。また中東和平の第一歩はイスラエルとパレスチナ人の相互承認であり, 臨時パレスチナ政府樹立が必要であるとのべ, PLO がパレスチナ人を代表するとの主張に反対した。

10日 ▶非同盟外相会議に B. ガリ外務担当相出席——インドのデリーで開催された外相会議には11日, サダト大統領からのメッセージも届けられた。

12日 ▶エジプト・フランス原子力平和利用協力協定に調印——両国外相が調印したもので, 協定によりフランスはエジプトに発電用原子炉建設で協力する。エジプトは8つの原子力発電所を計画しており, アメリカからも輸入する旨交渉中。

16日 ▶議会, 核兵器拡散防止条約批准を承認。

17日 ▶チャド, エジプトと外交関係を断絶。

18日 ▶西独ゲンシャー外相, 来訪(～19日)——サダト大統領, ムバラク副大統領, アリ外相等と会談した。18日到着後声明を発表, 欧州議会でのサダト大統領演説を高く評価, パレスチナ人臨時政府樹立提案に注目しているとのべた。

19日 ▶サダト大統領, ジャーナリストを激しく批判, ジャーナリスト同盟加盟の1800人のうち約300人は反政府活動をしているとのべた。

21日 ▶軍人7人, 民間人4人, 自由将校団結成で逮捕。

24日 ▶オーマン外務担当相, 来訪——ザワウィ内務相はオーマン元首からサダト大統領宛親書をもって来訪。

25日 ▶サダト大統領, プレジネフ提案を歓迎——AFP 会長 H. Pieat と会見, ソ連共産党第26回大会での中東和平に関するプレジネフ提案を歓迎するとのべた。

26日 ▶エジプト・イスラエル関係正常化1周年記念日に法曹界, ジャーナリスト, 野党が反政府デモを組織, 100万本以上のパレスチナ旗がカイロ市民にくばられた。

3 月

2日 ▶バダウィ国防相ら14人、ヘリ事故で死亡——バダウィ国防相は西部 Siwah を視察中、軍のヘリコプターに搭乗、離陸後路柱に触れて激墜したため他の13人の将校と共に死亡した。少将9人、准将1人、大佐3人。

▶国防相にガザラ少将を任命。三軍総司令官兼務。

▶陸軍参謀総長に Abu Rab an-Nabi Hafiz 少将を任命し、同時に中将に昇格。

▶軍人事移動で11人が昇格。

6日 ▶国防相死亡事件は事故——ガザラ新国防相は事件が反政府活動やリビアのミサイル攻撃で起ったとの見方を否定した(アル・アハラム)。

11日 ▶統計局発表によれば1981年1月14日の人口は4300万人となり、1980年4月比約100万人増加。

16日 ▶オーストラリア、ニュージーランド、シナイ平和維持軍への参加を表明(May 誌)。

21日 ▶エジプト・米国原子力発電施設及び濃縮ウラン供給協定に調印——米国は10億 kwh の発電能力をもつ原子力発電施設2基及び濃縮ウランを供給し、技術協力(専門家派遣とエジプト技術者の訓練)を行う。

▶エジプト・スーダン、外交関係復活——両国政府はそれぞれ大使を任命、両国とも相手国大使を承認した。アリ外相は声明を発表、「両国は相互防衛条約で結ばれており、スーダンの求めがあれば直ちに支援する」とのべた。両国は1979年12月に大使を引揚げている。

22日 ▶国連にシナイ平和維持軍結成を要請。

27日 ▶エジプト・フランス原子力発電協力協定にパリで調印——フランスは10億 kwh の原子力発電所2基建設と必要な核燃料を30年間供与する。費用は1基当たり1億ドルになるもよう。

28日 ▶エジプト、イラクに武器供与か——カイロの西側外交筋によればオマーン外相の仲介でエジプトがイラクにソ連製武器を供与している。エジプト政府はこの件を公式に否定していない。

29日 ▶治安警察、共産党員70人を逮捕——主として National Progressive Grouping Party で、彼らとソ連、アラブ、西欧諸国共産党との交換書簡も押収。

30日 ▶米国から武器購入——ガザラ国防相は F-16 戦闘爆撃機40、戦車300以上、装甲車1万輛、antiarmor ミサイル、Hawk 改良型 air defense batteries を購入する契約に調印したとのべた。この契約は1983年末まで。

31日 ▶ガリ外務担当相はイスラエルが死海と地中海を結ぶチャンネル建設を決めたことについて、これはキャンブ・デービッド合意に反するとのべた。

4 月

4日 ▶米国ヘイグ國務長官、来訪(～6日)——ヘイグ長官は中東諸国歴訪の第一歩としてエジプトを訪問、4日アリ外相と会談、5日サダト大統領と会談後共同記者会見に臨んだ。会談の内容は、①中東情勢とシナイ平和維持軍を含めた和平プロセス、②中東に対する外国の干渉に関する包括的検討、③両国関係。

6日 ▶ロイター電はヘイグ長官のエジプト訪問について、エジプトは米国に対しソ連の中東地域への進出の脅威に対抗する政策よりも、パレスチナ問題解決をより優先させるよう主張したと論じている。

10日 ▶イエン・サリ外相、来訪(～13日)。

12日 ▶国防省、スーダンへの派兵を否定——リビアがエジプトは9万人をスーダンに派兵してチャド攻撃を準備していると放送したが、事実無根と否定。

13日 ▶外務省にレバノン問題検討委員会を設置。委員長はガリ外務担当相。

15日 ▶カイロ情報筋は PLO 代表とエジプト政府高官が2日前に会談してレバノン情勢を検討したとのべた。

16日 ▶サダト大統領、ベーカー米上院議員と会談——会談後の記者会見でサダト大統領はサウジアラビアに対する米国の AWACS 供与を支持するとのべた。

20日 ▶サダト大統領はオスマン副首相の出版した本がナセル批判をしていることについて、全く知らなかったとのべた(May 誌記者会見)。本の名は *Pages from my experience* で4月6日刊。

24日 ▶オランダ外相・EC議長、来訪(～28日)。

25日 ▶サダト大統領は *October* 誌との記者会見でエジプトは自国の防衛のための軍事基地をアメリカが建設し、必要があれば湾岸、インドネシア、マグレブの安全のためにアメリカがそれを使用することで合意したとのべた。

27日 ▶ガザラ国防相、訪米——ヘイグ國務長官、ワインバーガー国防長官、CIA 長官、統合参謀本部長、米議会議員等と会談、次年度軍事物資調達について協議した。29日には1982年から始まる米・エジプト軍事協力5カ年計画および軍事物資の早急な供給について両国が合意に達したと発表した。軍事物資の中には TOW ミサイル、F-15、F-16、AWACS と同目的の偵察機、防空機器が含まれる。

28日 ▶反政府グループ2つ、摘発——アル・アハラム紙は安全保障調査局が反政府グループ2つを摘発したと報じた。

5 月

2日 ▶サダト大統領、労働者賃金引上げ発表——工業都市 Hulwan で行なわれたメーデー集会でサダト大統領が演説、賃金・手当の引上げを発表した。

5日 ▶レバノン・ザハレ地区住民代表はサダト大統領に書簡を送り、大量殺害を終らせるためにシリア軍の撤退を実現するよう介入することを求めた (*Al-Bayraq*)。

6日 ▶エジプト開発の地対地ミサイル Saqr-30 (射程距離30km)、Al-Ghab (射程距離8 km) の発射実験成功。

10日 ▶M. Nabawi Ismail 副首相兼内相はクウェート紙がエジプト国内での武装ゲリラ活動を報じたことについて、これを事実無根と否定した。

11日 ▶アリ外相、国会でレバノン情勢を説明——今回のレバノン危機はイスラエルとシリアが戦略上重要なザハレ地区を支配するために起したものであり、エジプトは危機回避のための外交努力をしている。

13日 ▶米国・エジプト・スーダン共同開発プロジェクトに合意——3国共同によりスーダンで行なう開発プロジェクトでその目的は農作物および畜産物をエジプトおよびスーダンに供給する。

▶オスマン副首相・NDP 開発委員長、辞任。

▶開発担当相に Sad al-Shirbini を任命。

14日 ▶元副大統領 Ali Sabri ら4人、釈放——1971年5月13日反サダト・クーデターを試みたとして逮捕され、死刑宣告を受け、その後終身刑に減刑された Ali Sabri 元副大統領、S. Sharaf 元大統領問題相、M. Fayiq 元情報相、F. A. Karim 元党指導者の4人は、サダト大統領の特赦で釈放された。

15日 ▶米国防次官、来訪——Francis West 米国防次官 (安全保障・外国援助担当) は1982年から5カ年の軍事協力に関する協議のため来訪。

16日 ▶米國務省次官補、来訪(～18日)——M. Sterner 次官補は米・エジプト・イスラエル3国によるシナイ平和維持軍に関する協議のため来訪。

19日 ▶シナイ平和維持軍に国連軍を組織することはソ連の拒否権で不可能となった。

21日 ▶イスラエルのシャロン農相、来訪(～22日)——Daud 農相と会談してシナイ半島での広範な農業開発共同プロジェクト実施を話し合った。

24日 ▶サダト大統領、スーダン訪問(～25日)——スーダン革命12周年記念式典に参加。

26日 ▶エジプト・イスラエル・米国三者会議開く——シナイ平和維持軍の結成、その役割等について検討した。

27日 ▶サダト大統領、ベギン首相にメッセージを送りレバノン危機を終結させるよう要請。

6 月

2日 ▶League of Islamic and Arab People の第2回大会、カイロで開催。

4日 ▶サダト・ベギン会談、シナイで開催——サダト大統領はレバノン情勢で米国ハビブ特使の仲介工作に期限をつけず時間の余裕を認めるよう要請、ベギン首相は「無期限ではない」が時間を与えることに合意した。

5日 ▶エジプト・イスラエル合同委員会設立——アリ外相はサダト・ベギン会談の結果、シナイ半島返還のため合同委員会が設立されたと発表した。

9日 ▶アリ外相、議会でイスラエル非難——イスラエルのイラク原子炉爆撃は無謀かつ無責任な行為であり、いかなる正当化もできない。

10日 ▶フランスとミラージュ5型16機購入契約に調印した。

▶エジプト・米・イスラエル三者会談再開——シナイ平和維持軍についての話し合いが再開された。

▶サダト大統領は日本のTVインタビューの中でイスラエルの爆撃は中東の包括的和平に新たな困難を持込んだが、イスラエルとの関係正常化は継続すると述べた。

15日 ▶エジプト政府はイスラエル工業代表団の来訪予定を延期するよう要請。

▶サダト大統領、イスラエル批判——*May* 誌とのインタビューで「イスラエルの爆撃は“ぞっとする誤り”であり、これはエジプトの古傷を開き両国間に心理的壁をつくり出すもので、中東和平にとって最大の危機となろう。シリアやソ連により機会を与えた」と述べた。

17日 ▶イスラム・コプト教徒、衝突——カイロの Sh-arabiyah 地区でイスラム・コプト両教徒が衝突、2人死亡、31人負傷、42人逮捕 (その後の発表では死者17人、負傷者112人、逮捕者226人)。

▶石油開発に関する2契約に調印——Hilal 副首相・石油相は Conoco 社と石油開発契約に調印した。

22日 ▶治安警察はコプト教徒衝突事件にはシャズリ元陸軍総参謀長率いる民族戦線 (NFO) の活動があるとの見方を明らかにした。

23日 ▶シナイ平和維持軍のための三者会談が再開され、24日合意に達した。平和維持軍は Multinational Force and Observer (MFO) と称し、総兵力は2500人程度、米国は1個大隊と行政・調整のための要員を送り、装備は国連軍と同じ軽装。長官は任期4年、軍指揮官は3年。

27日 ▶サダト大統領は、「パレスチナ問題の解決なしに中東の包括的和平はありえない。しかし問題解決はパレスチナ人がイスラエルと交渉して見出すべきで、エジプトが代弁すべきことではない」と述べた。

7 月

2日 ▶OAU 事務総長に覚書き——エジプト政府は OAU が次の総会をリビアで開くことを決めたため留保を示す覚書きを送った。

6日 ▶リビア、エジプトとの関係修復の試み——May 誌はカダフィ大佐がエジプトとの関係修復のため、西欧のある国に仲介を依頼したと報じた。同誌はカダフィ大佐の試みはこれが3度目で、前2度はカダフィのいところによって試みられたとのべている。

9日 ▶駐エジプト・イラク外交官 5人、帰国——イラク筋はエジプト政府の要請によりイラク大使を含め総数 6人の外交官のうち5人が帰国すると発表した。

10日 ▶シナイ平和維持軍に関する三者会談合意事項——アリ外相によれば、平和維持軍の規模は必要最少限とし米軍 1 個大隊 (Sharm ash-shaykh に駐屯)、その他の国々の兵士で 2 個大隊 (Rafah に駐屯) より構成される。長官は米国人で任期 4 年、軍総司令官は参加諸国の 1 つから選ばれ任期 3 年。

11日 ▶サダト大統領、法律家協会を激しく非難——与党 NDP 創立 3 周年記念集会で演説したサダト大統領は法律家協会評議会 Lawyers Association Council が「エジプトの平和政策に敵対し、法の権威に反し、民主主義を壊そうとした」と非難。

13日 ▶議会、法律家協会評議会の活動に関する事実関係調査の委員会を設立。委員長は M. Rashwan 副議長。

▶サダト大統領、米 ABC 報道に反発——ABC 放送がエジプト情勢をシャール時代末期イランに相似し不安定化していると報じたことに激しく反発した。

17日 ▶シナイ平和維持軍の三国協定、ロンドンで調印。

▶外務省、レバノン南部へのイスラエル攻撃を非難する声明発表。

20日 ▶外務省首席事務次官、レバノンへの医療団派遣準備を指示。これはカイロ駐在 PLO 代表の要請に応えたもの。

▶ヌメイリ・スーダン大統領、来訪——サダト大統領とレバノン情勢について協議、イスラエルの攻撃は平和の精神に反し、レバノンの主権を犯すものとして非難した。

21日 ▶議会調査委、法律家協会評議会活動についての報告書提出。

25日 ▶暫定法律家協会評議会を設立——政府系法律家が分裂して設立したもので、議長は Jamal al-Utayfi。

26日 ▶サダト大統領、レバノン攻撃でイスラエル非難——イスラエルがレバノンに対して行った報復攻撃はいかなる点でも正当化されないとのべた。

8 月

2日 ▶サダト大統領、訪英(～4日)——サッチャー首相と会談、中東和平への欧州諸国の協力を訴えた。

4日 ▶サダト大統領、訪米(～10日)——レーガン大統領と会談、中東和平、軍事援助、中東安全保障問題を討議した。サダト大統領は米政府に米国が中東和平のフル・パートナーとしての役割を果たすこと、パレスチナ人との交渉、サウジアラビアの役割を高く評価すること、等を強く主張した。米国は1982年からの軍事協力 5 年計画を支持し、16億ドルの軍事援助契約による軍事物資供給を早めることに同意した。

10日 ▶サダト大統領はレーガン大統領に書簡を送り、エジプトは Ras Banas 基地施設をアラブ・イスラム諸国防衛の必要が生じた場合、一時的に米軍の使用に供する用意があることを明らかにした。

11日 ▶サウジアラビアの中東包括和平 8 項目提案を支持——アリ外相は 8 項目提案について「この提案に関しエジプトとサウジの間にはいかなる意見の相違もない。これらはすべてエジプトが以前に要求し、提案してきたものである」とのべた (VOA)。

16日 ▶ガリ外務担当相、ファハド提案を支持——エジプトは中東包括和平のためのいかなる提案も歓迎する。

17日 ▶最高軍法会議、リビアスパイ 3 人に終身刑——3人はリビア情報局 (LIA) に属し、エジプト国内で破壊活動を行なうために送られたスパイという。

20日 ▶エジプト外務省は、リビアが空軍機 2 機を米空軍によって爆撃された背後にはエジプトがいると非難したことに事実無根と反論。

23日 ▶サダト大統領は米空軍によるリビア機撃墜事件のすべての責任はカダフィ大佐にあるとのべた。

25日 ▶ベギン・サダト会談——イスラエル総選挙後初めてのベギン・サダト会談がエジプトで開かれた。26日共同記者会見でサダト大統領はパレスチナ自治交渉を 9 月 23～24日に再開すること、この問題についての合意を今年末以前に達成することに合意したとのべた。

▶野党紙 *Ash-Shaba* 8 月 25 日号、押収。国家安全保障局は同紙が許容しうる限界を越えたためと説明。

27日 ▶エジプト・イスラエルのシナイ撤退に関する合同委員会初会議。

▶ヨルダン週刊紙 *Akhbar Al-Ussu* は 8 月 24 日イスマイリア地区で軍視察途上、サダト大統領暗殺未遂事件が起り、暗殺を試みた将兵 3 人が射殺されたと報じた。

29日 ▶西独原子力代表团、来訪(～9月2日)——両国の原子力開発協力協定について協議のため。

▶月刊誌 *Ad-Dawah*、発行停止。

9 月

3日 ▶宗教新聞発行許可、取り消し——府政は宗教グループの新聞雑誌等の発行許可を取り消した。この中には *Ash-Shaba*, *Ad-Dawah*, *Al-Itisam*, *Al-Mukhtar*, *Al-Islami*, *Al-Mawqif*, *Al-Arabi House* (以上イスラム教徒系), *Watani*, *Al-Kirazah* (以上コプト教徒系) が含まれる。

▶イギリスと原子力平和利用協力協定に調印。イギリスは資料、職員の安全対策、訓練面で協力。

5日 ▶サダト大統領、反社会分子一斉逮捕を発表——人民議会・諮問評議会合同会議でサダト大統領が演説、反社会活動を行ない混乱をもたらしたイスラム・グループ、コプト教徒、野党勢力など1500人以上を逮捕したと発表、国家安全のため8項目の指示を行ったとのべた。即ち①宗教勢力の政治活動を禁止、②反社会活動参加者の収監、③財産没収、④イスラム・コプト両派の13の反社会的団体の解散、⑤新聞・雑誌7タイトルの刊行許可取消しと本社・資産接収、⑥大学その他機関の教師配転、⑦新聞、ラジオ、TVで働く職員67人の配転、⑧コプト教会法王 Anba Shenudah の任命取消し、代って5人の神父による委員会設立、である。

6日 ▶シャズリ元陸軍参謀長ら19人の欠席裁判が始まる——軍事法廷はエジプト民族戦線指導者シャズリら19人を政府転覆をはかったとして欠席裁判にかけた。

7日 ▶逮捕者数は1536人——うち政党関係者は30人。

9日 ▶サダト大統領、故郷のミトで内外記者会見。

10日 ▶米 ABC カイロ特派員、追放。

▶大統領措置について国民投票実施——投票結果は投票率91.9%、支持率99.5%と発表された。

11日 ▶カイロ各地で治安警察と原理主義者の衝突。

12日 ▶ワクフ担当相、民間モスクの国有化を発表。

13日 ▶ルモンドのカイロ駐在特派員、追放。

▶ソ連支援の反政府グループ、摘発。

15日 ▶ソ連大使および大使館員6人を追放——エジプト政府転覆の陰謀を策した理由で、ポリアコフ・ソ連大使、館員6人および TASS 通信、TRUD 特派員の2人、ハンガリー大使館員1人に対し48時間以内に国外退去するよう命じた。

17日 ▶ソ連専門家173人、帰国。

23日 ▶パレスチナ自治交渉、カイロで再開——昨年6月に中断して以来初めての交渉。

30日 ▶NDP 政治局役員——委員長はサダト大統領、書記長はムバラク副大統領、対外関係責任者は M. Khalil, NDP 議員代表は S. Abu Talib (人民議会議長)、メンバーは13人で12人は閣僚、1人は Mansur Hasan 元閣僚。

10月

2日 ▶ムバラク副大統領、訪米(〜4日)——レーガン大統領、ヘイグ国務長官、USAID 長官らと会談。

6日 ▶サダト大統領、暗殺——第4次中東戦争戦勝記念軍事パレード観閲中、パレード参加の対戦車砲部隊兵士5名が観閲台を手榴弾・自動小銃で襲撃、サダト大統領はヘリコプターで陸軍病院に運ばれたが死亡した。

▶Sufi Abu Talib 国會議長、臨時大統領に就任。

▶1年間の非常事態宣言布告。

▶バグダッドの Voice of Egypt Arabism, ダマスカスの Voice of Arab Egypt とも「裏切り者サダト」の死を歓迎。

7日 ▶緊急人民議会召集——ムバラク副大統領を大統領候補に指名(賛成330, 反対0, 無効3, 棄権55)。

▶アリエ相、対イスラエル和平交渉継続を発言。

▶エジプト民族戦線 ENF, 声明発表——トリポリ放送を通じ同戦線書記長シャズリ元陸軍参謀長は声明を発表、エジプト国民と兵士は今こそ立上れと呼びかけた。

8日 ▶アシュートで警察本部襲撃——内務省はアシュートでイスラム急進派が警察本部を襲撃、警察隊と銃撃戦を展開して鎮圧されたと発表した。警官の死者54人。

9日 ▶イスラエル情報筋、暗殺事件に軍将校関与。

▶ベギン首相、ムバラク副大統領と会談。

▶ヘイグ米国務長官、ムバラク副大統領と会談。両者は11日にも会談、軍事協力について協議した。

10日 ▶故サダト大統領、国葬——葬儀には一般人の参加認めず厳戒の中で行なわれた。アラブ諸国は不参加。

11日 ▶米国防省、11月末に米、エジプト、オマーン、ソマリア合同軍事演習実施を発表。

12日 ▶国防省、将校18人が余りに狂信的態度のため軍以外の部門へ配置転換したと発表した。

13日 ▶ムバラク大統領候補についての国民投票——投票率91%、賛成98.5%で信任。

14日 ▶ムバラク、大統領に就任。人民議会で就任演説。

▶ムバラク大統領、首相を兼務。新内閣の認証式を行った(全員留任)。同大統領は NDP 党首にも就任。

15日 ▶ガザラ国防相、AWACS 2機がエジプト上空で任務についたと発表。

25日 ▶アリエ相、イスラエル訪問(〜27日)——ナボン大統領、ベギン首相、シャロン国防相、シャミール外相らと会談、「両国関係は正常化した」と発言した。

26日 ▶イスラエルと観光協力協定に調印——カイロ・テルアビブ直通バスの運行、観光事務所開設を含む。

27日 ▶エジプト・イスラエル領事協定に調印——シナイ返還後エイラートとシャルムに領事館を開設する。

11月

2日 ▶治安当局、サダト暗殺後過激派623人逮捕。

5日 ▶ガリ外務担当相、ミッテラン仏大統領と会談——ムバラク大統領の親書を渡し、シナイ平和維持軍へのフランスの参加表明を歓迎するとのべた。

7日 ▶ムバラク大統領は「サダト暗殺事件に関与せず、治安を危うくする恐れのない政治犯を釈放」と発言。

▶野党社会主義労働党委員長 I. Shukri、ムバラク大統領の対話呼びかけを高く評価。

8日 ▶ムバラク大統領、人民議会で施政方針演説。

9日 ▶エジプト・英国投資・貿易・経済開発会議開催——A. Meguid 副首相（財政・経済担当）が演説、英国の投資、援助の増加を要請、エジプト経済はインフレ率を前年度25%から今年は11.2%に下げ、投資をGNPの25%に保って、高い経済成長を実現できるとのべた。

11日 ▶パレスチナ自治交渉、再開（～12日）——米・イスラエルとの三国関係会談がカイロで再開されたが、意見の一致には至らなかった。三国代表と会談後ムバラク大統領は「自治交渉の合意が82年4月25日以前か以降かは重要な問題ではない」とのべた。

12日 ▶軍事検察当局、サダト暗殺事件で24人に死刑求刑——実行者4人（イスランプリ中尉ら）、宗教指導者2人（アシュート大学盲目の神学講師ら）、イスラム過激派団体の指導者18人。

14日 ▶米・エジプト合同軍事演習 Bright Star-82、開始。

15日 ▶野党統一進歩党 UPP、ムバラク大統領支持を表明——党委員 K. Mohieddin は大統領と会談、同党がこれまで反対していたイスラエルとの和平にも支持表明。

▶アリ外相、シナイ平和維持軍責任者と会談——国際平和維持監視軍(MFO)の長官 Leamon Hunt と軍指揮官 Paul Hansen 将軍がアリ外相を訪問した。

20日 ▶米議会、シナイ平和維持軍に1.35億ドル支出と将兵1200人参加を承認。

21日 ▶サダト暗殺犯24人の裁判開始——最高軍事法廷（裁判長 S. M. Fadel Attia 少将）が公開で開始。

24日 ▶日本、2.4億ドル援助の覚書に調印——プロジェクト援助2.11億ドル（El-Dekheila 鉄鋼所、スエズ運河改修、El-Salam 運河の3ポンプステーション、アスワン水力発電所発電機）、商品援助2200万ドル（灌漑設備、電車、電話施設）、贈与660万ドル（食糧増産のための資材、低所得者用住宅資材）。

25日 ▶政治犯31人、釈放——9月逮捕のジャーナリスト、法律家、政党指導者ら31人で、ヘイカル氏も含む。

29日 ▶ソマリア大統領、ムバラク大統領と会談。

12月

3日 ▶スーダン大統領、アスワンでムバラク大統領と会談。アラブ首脳会議流会後のアラブ情勢検討。

▶エジプト・スーダン合同軍事演習開始。

▶ヘイカル氏、ムバラク大統領支持を表明。

5日 ▶ムバラク大統領、野党指導者に再び対話呼びかけ——NDP 国会議員会議で演説。

▶チャド法相、訪問——チャドのグクーニ大統領の親書をもって訪問、ムバラク大統領、ガリ外務担当相らと会談した。エジプトはチャドとの関係正常化に積極的。

7日 ▶ガリ外務担当相、訪印——非同盟指導諸国首脳との会談を行なうため、ユーゴーも訪問する。

10日 ▶外務省、イスラエルの西岸・ガザ地区パレスチナ人への抑圧政策に警告。

12日 ▶元副首相 Zayyat 氏ら17人、釈放——ソ連等の情報部と連絡して政府転覆を企てたとして9月13日逮捕され、それがソ連大使等追放につながった Zayyat 陰謀事件の17人は、証拠なしとして釈放された。

13日 ▶イスラエル・エイタン陸軍総参謀長来訪（～15日）。

15日 ▶ムバラク大統領はゴラン高原併合には反対だがこれがエジプト・イスラエル関係に重大な影響を及ぼすとは思わないとのべた。

16日 ▶9月の逮捕者297人（左派系知識人中心）、釈放。

20日 ▶政府、国内で十分生産可能な商品輸入を制限。

21日 ▶米国から小麦110万トン供与——PL 480により小麦110万トン、2億ドルを供与するもので、1981/82年度経済援助10億ドルの枠内。

23日 ▶1981年予算は7.42億ポンドの黒字——A. Meguid 副首相（財政・経済担当）は議会で演説、80年予算は4.39億ポンドの黒字であったが81年は7.42億ポンドの黒字を達成したとのべた。これにより中央銀行借入金金は8.5億ポンドから7.23億ポンドに縮小した。

26日 ▶9月の逮捕者39人、釈放。

▶ムバラク大統領、コプト教指導者と初会見。

▶ムバラク大統領、訪日招請受諾。

28日 ▶エジプト・スーダン軍事代表者会議終る——スーダン第1副大統領が訪問、両国は軍事協力調整議定書に調印した。

30日 ▶仏国防相、訪問（～1月2日）——仏・エジプト軍事協力問題及びシナイ平和維持軍への仏の参加についてガザラ国防相と協議、ムバラク大統領とも会談した。仏は1983年までにミラージュ2000型機を20機供与すると約束した。

参 考 資 料

エジプト 1981年

I 閣僚名簿
 II ムバラク大統領就任演説要旨
 III ムバラク大統領施政方針演説要旨

I 閣僚名簿 (1982年1月3日)

大 統 領 Hosni Mubarak
 首 相 Dr. Fuad Mohieddin (副首相)
 副首相・外相 Kamal Hassan Ali (留任)
 副首相(人民議会担当) Fikri Makram Ebeid (留任)
 副首相・石油・鉱物相 Ahmed Ezz Edin Hilal (留任)
 副首相(公共社会事業担当)・地方自治相
 Mohamed Nabawi Ismail (留任, 但し前内相)
 副首相(経済問題担当)・投資・経済協力相
 Mohamed Abdul Fattah Ibrahim
 (新任, 中央銀行総裁)
 国防・軍事生産相 Lt. Gen. Mohamed Abdul Halim
 Abu Ghazala (留任)
 教育・科学研究担当国務相
 Dr. Mustafa Kamal Helmi (留任)
 社会保険相・社会問題担当国務相
 Dr. Amal Abdul Rahim Osman (留任)
 建設相・住宅・土地開墾担当国務相
 Hassaballa Mohamed el-Kafrawi (留任)
 外務担当国務相 Dr. Boutros Boutros-Ghali (留任)
 労働力・訓練担当国務相
 Saad Mohamed Ahmed (留任)
 運輸・通信・海運相
 Soliman Metwalli Soliman (留任)
 灌漑相・スーダン担当国務相
 Mohamed Abdul Hadi Samaha (留任)
 民間航空相 Ali Gamal el-Nazer (留任)
 電力相 Mohamed Maher Abaza (留任)
 供給・国内交易相 Ahmed Ahmed Nouh (留任)
 移民担当国務相
 Albert Barsoum Salama (前無任所国務相)
 法 務 相 Ahmed Samir Sami (新任)
 文化担当国務相
 Mohamed Abdul Hamid Radwan (留任)
 国民開発担当国務相 Saad el-Shirbini (留任)
 人民議会問題相 Mohamed Rashwan (前国務相)
 内 務 相 Hassan Abu Basha (新任)
 工 業 相 Dr. Fuad Abu Zaghla (新任)

情 報 相 Safwat el-Sherif (新任)
 保 健 相 Dr. Sabri Zaki (新任)
 農 業 相 Yussef Wali (新任)
 内閣担当国務相・行政開発相
 Adel Abdul Beqi (新任)
 大 蔵 相
 Dr. Mohamed Salah Eddin Hamed (新任)
 ワ ク フ 相
 Gad el-Haq Ali Gad el-Haq (新任)
 経 済 問 題 相 Dr. Fuad Hashem (新任)
 観 光 相 Adel Taher (新任)
 計 画 相 Dr. Kamal el-Ganzouri (新任)

II ムバラク大統領就任演説要旨 (1981年10月14日)

①わが国に平和をもたらし、民主主義と法の支配を確立し、強い指導力と暖かい心でエジプトを導いた政治家サダト大統領を失った悲しみと痛みは、エジプト国民のみならず全世界の平和を愛する人々が共有するものである。しかし、我々はこの不幸を乗り越えねばならない。

②我々は非常に微妙な段階をサダト大統領という偉大な指導者なしに通り過ぎねばならぬ。私は国民と共にサダト大統領の築いた歴史的路線を継承していくことを誓う。そして平和・繁栄・民主国家建設を誓う。

③エジプトの安定は我々の誇りである。安定を守るものとしての国軍の役割は大きい。エジプト国軍は第3世界の中でも最大の軍であり、わが国とアラブ諸国を守るため榮譽ある働きをしてきた。その軍の中から1人の暗殺犯が出たことを残念に思う。

④非常事態宣言は民主主義と自由を守るために必要とされたのであり、私は国民の自由と安全を守るためにのみそれを使うことを誓う。

⑤我々は経済的・社会的安定がより重要且つ多くの努力を要するものと考えている。所得向上、すべての国民の生活水準向上、機会均等、平等な負担という目的達成こそ国民の平和と安定・安全につながる。

⑥経済政策に関して、私は門戸解放政策を継続するつもりである。だがこの政策により国民が利益をうけると現実に理解できるような方向に調整したいと思う。その

ためには、先ず第1に、多くの人々の参加を求め、民間投資を増やし、アラブ及び外国資本投資を増やさねばならない。

⑦対外関係では、我々はすべての国際協定・条約を尊重する。エジプトはイスラエルとの平和条約、キャンプ・デービッド合意に基づき、中東の包括的平和をさぐる努力をつづける。また我々はパレスチナ自治交渉継続に努力を惜しまない。もちろん我々はパレスチナ人に代って交渉するつもりはないし、我々が彼らに対する最終的解決を求めていると主張するつもりもない。パレスチナ問題の解決は彼らの責任であり、権利である。我々は彼らが自らの運命を決めるための転換期を作るべく努力をつづける。我々はイスラエルとの和平条約を実行する。我々の立場は1982年4月のシナイ半島からのイスラエル撤退前も撤退後も同じである。

⑧我々はイスラエルが撤退を予定通りに行なうとの明確な保証を得ている。来る4月25日には、ラファ市やシャルム・アッシュイク市及びシナイのすべてにエジプトの国旗がたなびくのを見るだろう。

⑨レーガン米大統領が就任して以来、米国は中東和平の試みにおいてフルパートナーとなりつづけることを約束している。エジプトは今日、中東和平プロセスが継続していくことを一層強く信じている。

⑩サダト大統領を失った損失は大きく、情況も困難であるが、国の繁栄と中東和平のために努力しつづけることを誓う。

III ムバラク大統領初の施政方針演説要旨

(1981年11月8日)

ムバラク大統領は11月8日人民議会において初の施政方針演説を行なった。演説は国内治安問題、経済政策、少数党派問題、軍の役割、外交関係について、ムバラク政権の今後の方針を明らかにしている。

国内治安問題

英雄の死以来我々は悲しみの日々を過してきた。テロリズムが我々の生活に侵入してきたのである。この問題に関し、私は以下の点について注意を喚起したい。

①テロリズムの根絶は単に治安上の責任ではなく、長期的にも短期的にも我々の政治的・思想的責任である。もし殺害者が自分の犯罪をかくすために宗教を使うならば、社会を守り、民主体制を維持するためには、我々は彼らの誤ったイデオロギーに政治的・思想的に対決しなければならない。

②テロ根絶のための責任は単に多数政党にあるのみならず、すべての野党、すべての知識階級の人々の責任でもある。

③この責任は学校教育のあらゆる段階で教えねばならず、それは学校教育を与える人々、宗教教育を与える人々が行なわねばならない。

④エジプトを愛するすべての人々は治安を担当する人々によって安全に守られねばならず、生命の犠牲にさらされる治安部隊は国民の支持を受けねばならない。

経済政策

平和時における我々の主要な任務は、経済的基礎を固め健全な経済成長を達成することにある。門戸開放政策が後退することはありえない。しかし門戸開放政策は生産的でなくてはならない。これは人々の基本的ニーズの生産をもたらす産業に対して我々は投資許可を与えることである。従って、今後歓迎されるプロジェクトは公共住宅、食糧、衣類、医薬品などを国民が手に入れうる価格で供給しうる工業あるいは輸出工業である。経済発展と同様に我々は社会正義の実現にも努力しなければならない。それは社会の平和と安定に不可欠である。この点についていくつかの問題を政府・専門家で検討している。即ち、

- ①消費の合理化、国内貯蓄、生産的利用についての最良の方法。
- ②住宅問題のドラストックな解決方法。
- ③補助金がそれを真に必要としている人に到達する方法。
- ④経済活動を制限せずに政府・民間部門支出の無駄をなくす。
- ⑤いくつかの生産部門での訓練された熟練労働者の深刻な不足をなくす。
- ⑥輸入政策と国の歳入、工業に及ぼす影響。
- ⑦政府部門工業を育成して工業生産の主流に置き、開発過程の主要な資金源とする。

経済発展において政府が何をするかを待ち、政府にすべてを頼るのは正しいあり方ではなく、民間の側が自らのイニシアティブで積極的に経済開発に取り組むことが重要である。

軍の役割

すべてのエジプト人はわが国軍が1973年10月に果たした偉大な貢献を誇りとしている。10月戦争の勝利はアラブの尊厳を回復し、孤立と敗北感をぬぐい去った。この勝利こそ正義に基づく包括的平和をとってのカギであった。これによって対立した国々が諸問題を平和的手段で解決することを余儀なくさせたのである。

平和時における軍の役割が戦争時におけるそれにくらべ低いとは言えない。エジプト軍の肩には地理的国境を越えた責任がかかっているからであり、アラブ諸国の中心にあり、アフリカ諸国の解放闘争の前衛の役割をも担

っているからである。このことがわが国軍に高度の訓練と組織と戦闘能力を要求している。それ故に我々はためらわずに国軍強化のためのあらゆる手段を供与してきたのだ。

外交政策

この数年エジプトは外交政策の分野で多くのことを達成した。その成果はエジプトのみならず中東全域に貢献した。エジプトが闘い続けた平和は、イスラエルとの間に限られたものではなく、中東包括和平につながるものだからである。それはイスラエルとアラブ諸国の歴史的和解であり、両者の紛争の根をなくしたのである。

明確にすべきことは、我々にとって平和は確固たる戦略的コミットメントであって変更可能な戦術ではないということだ。両者が平和共存と善隣友好関係の維持に同意した以上、いずれの側も同意事項を守る義務がある。

多くの出来事はキャンプ・デービッド合意が中東の正義にもとづく包括和平に対して確固とした基礎であることを証明している。

エジプト・イスラエル平和条約は順調に実行に移され、両国関係正常化、イスラエルの撤退についても予定通り進行している。他方自治交渉を前進させる努力もしている。この目的はパレスチナ人が自決権をもつための第一歩として、西岸・ガザ地区の支配権をイスラエルからそこに住むパレスチナ人に移行させるための一般原則 (General principle) で合意することにある。

我々はまた、非同盟、積極的中立政策を支持し非同盟運動の強化を呼びかけるものである。我々は大国との関係樹立に当って、大国が我々の内政や地域内紛争に干渉せず、我々の主権と自由な意志を妨げずに我々に協力するようにしなければならない。